

別記第2様式

一般放送の設備設置及び業務開始届出書記載事項変更届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

総務大臣 殿

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇

住 所 例) 北海道〇〇市〇〇町〇-〇

(法人にあつては、本店又は主たる事務所の所在地)

(ふりがな)

氏 名 例) 〇〇テレビ共同受信施設組合

組合長 〇〇 〇〇 印

(法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)

電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

昭和〇〇年〇〇月〇〇日付(番号: J T 〇〇 D 〇〇〇〇)の一般放送の設備設置及び業務開始届出書記載事項変更届出書の記載事項の一部を次の通り変更するので、有線電気通信法第3条第3項及び放送法第133条第2項の規定により届け出ます。

変更事項	記載例) 3 設備の概要	
変更内容	変更前	変更後
	別紙1の通り	別紙2の通り
予定期日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
変更の理由	記載例) 地上デジタル放送対応のため	

- 注1 有線電気通信設備に係る変更事項については、「有線電気通信の方式」、「設備の設置場所」等を記載すること。
- 注2 変更により有線電気通信法第3条第2項各号に掲げる設備(有線電気通信法施行規則第2条に掲げるものを除く。)に該当することとなるときは、有線電気通信法施行規則別紙様式第三の書類を添え提出すること。
- 注3 一般放送の業務区域を変更しようとする場合は、変更前及び変更後の欄に「地図に記載のとおり。」と記載し、変更前及び変更後の一般放送の業務区域を記載した地図を添付すること。
- 注4 再放送について、新たに放送事業者の同意を得た場合は、その同意書の写しを添付すること。
- 注5 この様式に使用する用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 注6 該当欄に全部を記載することができない場合は、その欄に別紙に記載する旨を記載し、この様式に定める規格の用紙に適宜記載すること。